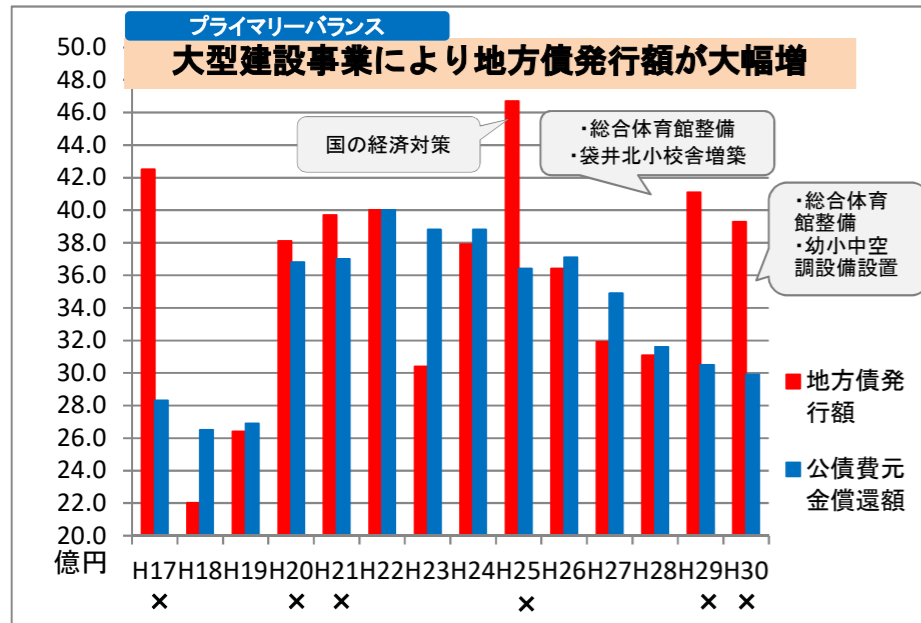


各種財政指標等の推移【平成30年度決算】

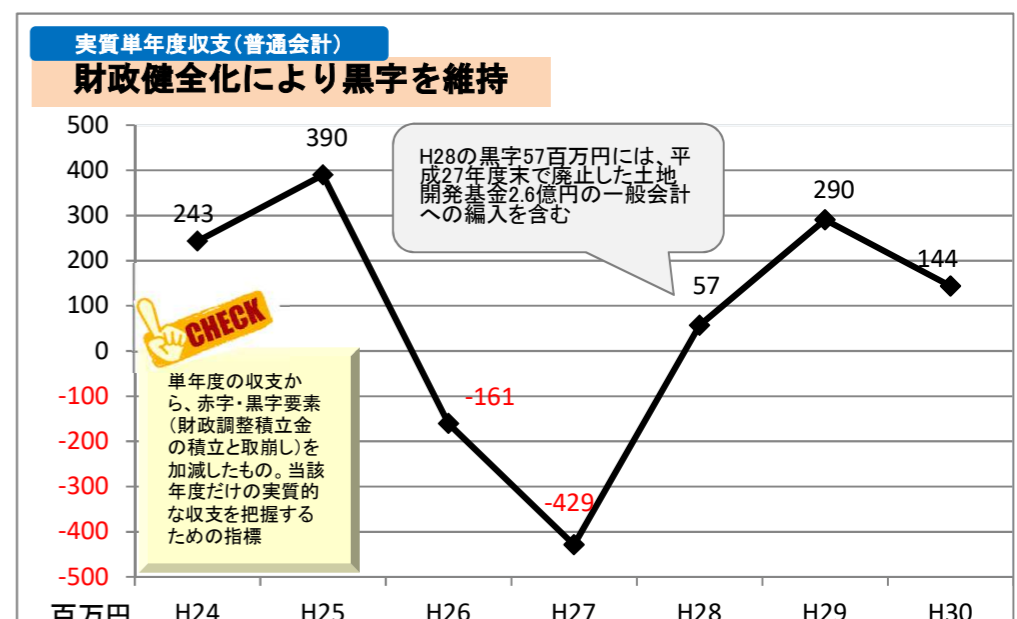
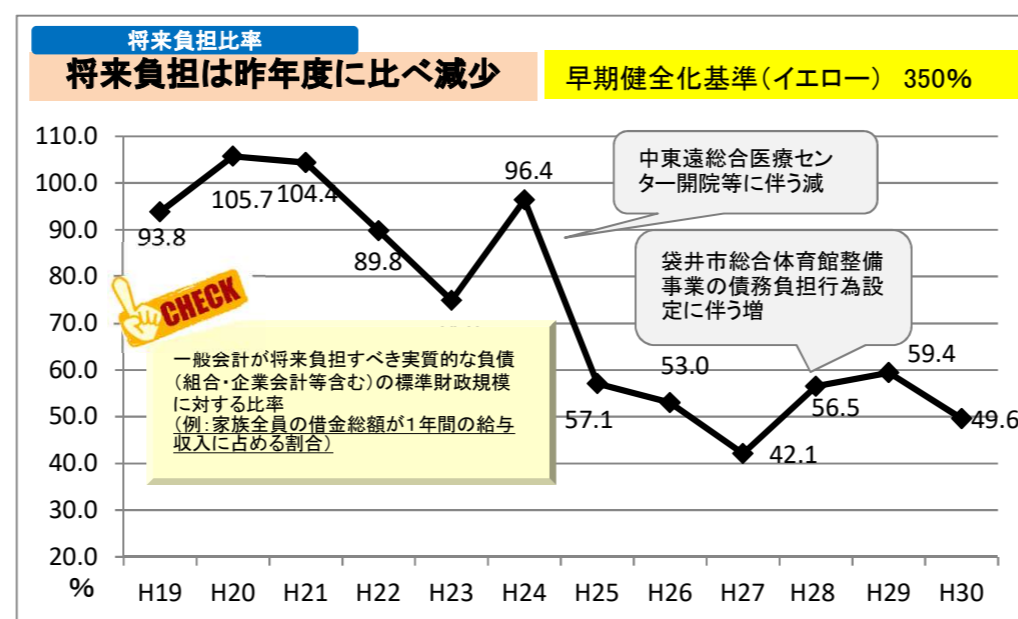
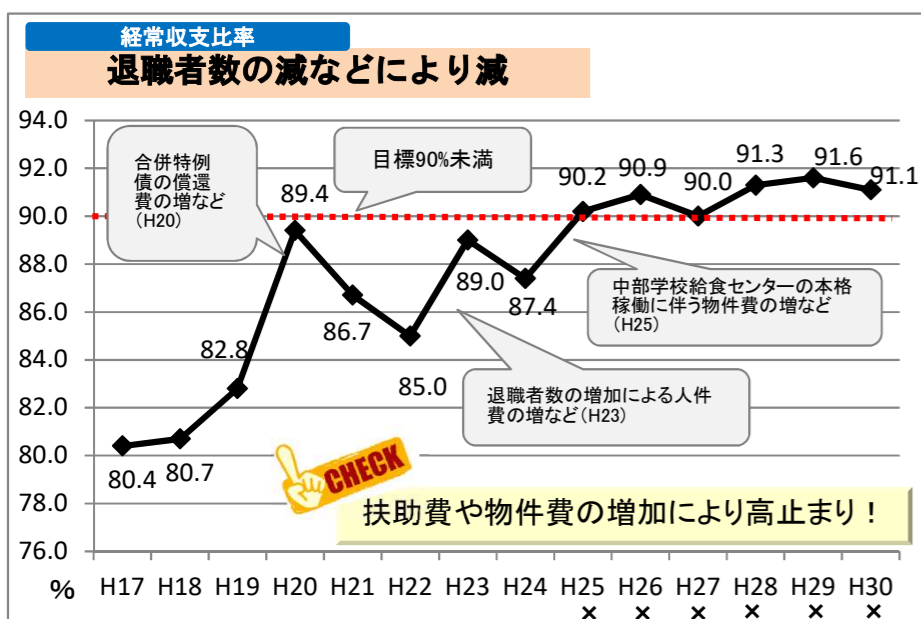
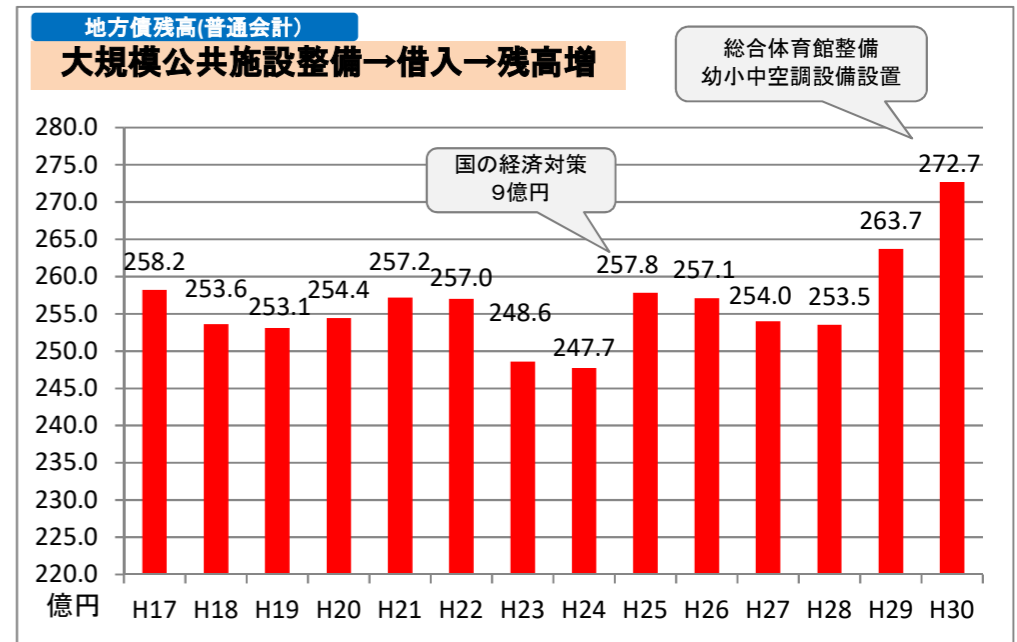
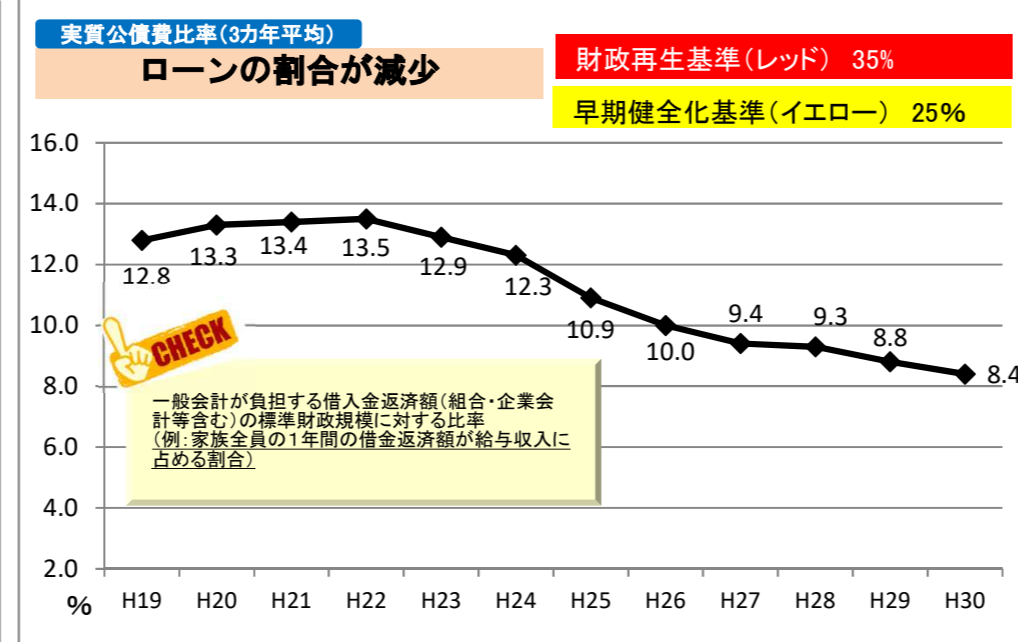
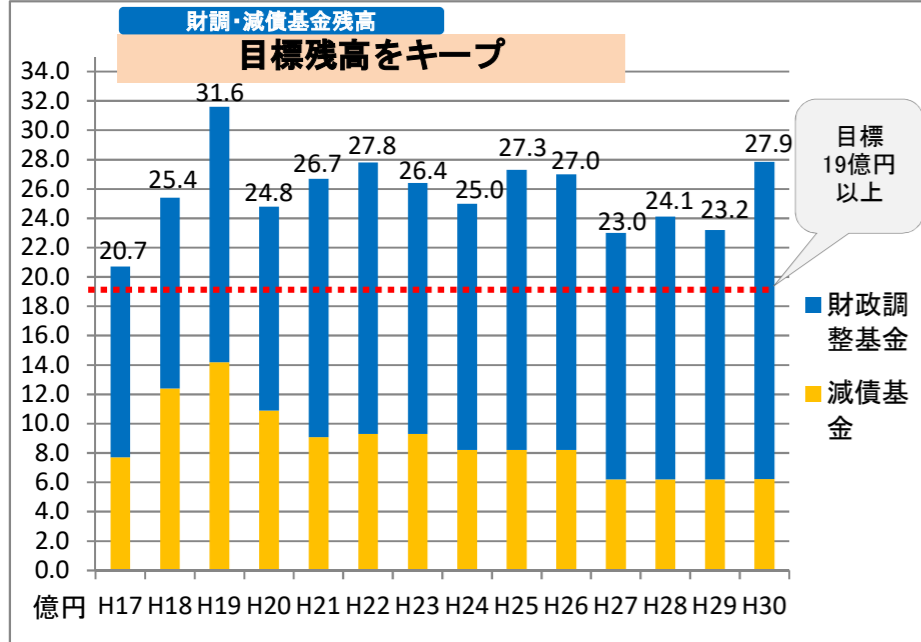
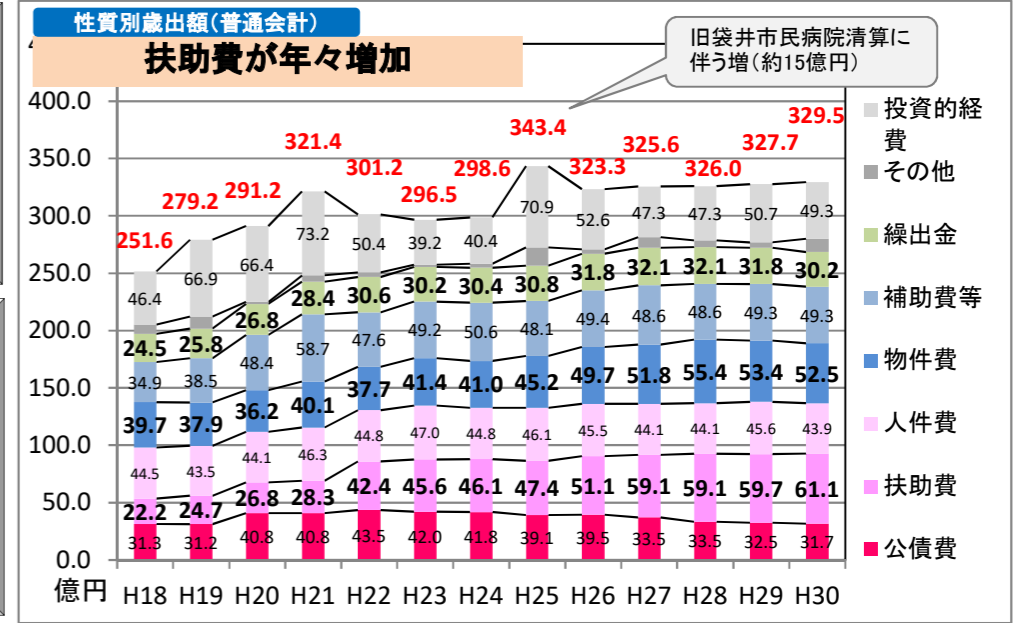


健全財政確保のための目標

- 目標1 地方債発行額については、各年度の元金償還額以下とする。
- 目標2 基金残高(財政調整基金・減債基金)は、19億円以上とする。
- 目標3 経常収支比率は90%未満とする。

<H30決算の特徴点>
 ◇地方債発行額について、総合体育館整備や幼小中空調設備設置など、大型建設事業の増加により、元金償還額を大きく上回るようになった。
 ◇経常収支比率について、保育所運営費や障害者(児)自立支援給付費などの扶助費の増加により、経常的な歳出が増加しているが、退職者数の減による退職手当などの人件費や臨時地方道路整備事業債の償還終了に伴う公債費の減などにより、対前年比0.5ポイント減となった。

<性質別の主な増加項目(H20年度対比)>
 ◇扶助費34.3億円(127.8%増) 新規保育所開設等による保育所運営費の増、障害児自立支援給付費の増
 ◇物件費16.3億円(44.9%増) 中部学校給食センター、総合健康センター等新施設開設に伴う施設管理費の増



※普通会計・・・「一般会計」と「公営事業会計(国民健康保険特別会計、公共下水道事業会計など)を除く特別会計」を合算したもので、袋井市では、H27年度までは土地取得特別会計、H27年度以降は墓地事業特別会計が該当する。